

## 運用報告書

第20期<決算日2009年9月24日>

# DLIBJ公社債オープン(中期コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型株式投資信託 バランス型
信託期間	信託期間は1999年12月14日から無 期限です。
運用方針	信用力のある国内の公社債を中心 に投資し、中長期的な観点でリス クの軽減に努めながら安定した収 益の獲得を目指して運用を行いま す。
主要運用対象	国債、国内外企業の発行する普通 社債、転換社債等を主要投資対象 とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株 予約権証券を含みます。）への投 資割合は、信託財産の純資産総額 の10%以下とします。外貨建資産 への投資割合は、信託財産の純資 産総額の30%以下とします。
分配方針	決算日（原則として3月21日およ び9月21日）に、経費控除後の利 子等収益および売買益（評価益を 含みます。）等から、基準価額水 準等を勘案して分配する方針で す。

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼  
申し上げます。

さて、「DLIBJ公社債オープン  
(中期コース)」は、2009年9月24日に  
第20期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況と収益分配金  
をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう  
お願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用報告書お問合わせ窓口

電話番号：03-3287-6677

(午前9時から午後5時まで。ただし、土、日、祝祭  
日は除きます。なお、わが国の金融商品取引所の半休  
日にあたる日は午前11時までとさせていただきます。)

**DIAMアセットマネジメント**

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		債券組入 比率	新株予約債 (転換社債) 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配)	税金 分配	騰落 率	騰落 率	騰落 率				
16期(2007年9月21日)	円 9,971	円 30	% △0.2	ポイント 303.60	% 0.2	% 90.3	% -	% -	百万円 6,246
17期(2008年3月21日)	10,133	30	1.9	311.92	2.7	89.6	3.7	-	9,527
18期(2008年9月22日)	10,128	30	0.2	310.34	△0.5	90.0	8.5	-	9,925
19期(2009年3月23日)	10,064	100	0.4	317.32	2.2	82.9	14.6	-	9,875
20期(2009年9月24日)	10,101	200	2.4	320.88	1.1	63.5	33.5	-	10,415

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(出所) NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入 比率	新株予約債 (転換社債) 比率	債券先物 比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2009年3月23日	円 10,064	% -	ポイント 317.32	% -	% 82.9	% 14.6	% -
3月末	10,030	△0.3	316.24	△0.3	81.6	14.2	-
4月末	10,070	0.1	315.82	△0.5	77.3	16.6	-
5月末	10,085	0.2	315.32	△0.6	69.0	24.1	-
6月末	10,139	0.7	318.28	0.3	69.9	25.7	△53.4
7月末	10,184	1.2	317.92	0.2	69.6	29.2	-
8月末	10,260	1.9	320.02	0.9	63.9	31.8	△52.7
(期末) 2009年9月24日	10,301	2.4	320.88	1.1	63.5	33.5	-

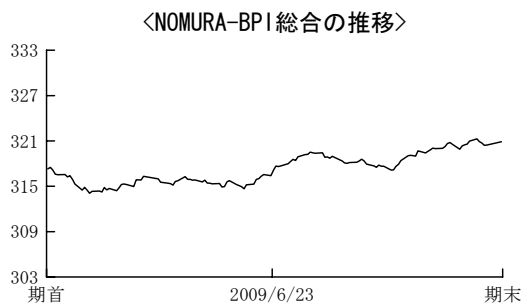
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過（2009年3月24日から2009年9月24日まで）



期首	期中高値	期中安値	期末
2009. 3. 23	2009. 9. 24	2009. 4. 6	2009. 9. 24
10,064円	10,301円	9,980円	10,301円 (分配金込み)



## 《投資環境》

当期の長期金利（10年国債利回り）は、1.250%から1.560%の範囲で推移し、国債の増発懸念や景気回復期待等で上昇する局面はありましたが、結局は前期末の1.265%から期末の1.315%へ小幅な上昇にとどまりました。

2008年9月のリーマン・ブラザーズの破綻後、各国が積極的な金融・財政政策を実施したこともあり、世界景気は大底をつけ、足元は回復方向に向かっています。長期金利は、期初から2009年4月上旬にかけて、麻生前政権の補正予算での積極的な財政政策による国債の増発懸念から、1.4%台半ばまで上昇した後は暫く揉みあいましたが、6月上旬には米国雇用統計等の良好な経済指標の発表を受けて世界景気回復期待による株価の上昇や、国内外の債券需給の悪化懸念から、1.56%まで再度上昇しました。しかし、米国の早期利上げ懸念が薄らぎ海外の金利が低下に転じたことや、買い遅れていた投資家の債券買いが強まったこと等から、7月上旬には1.2%台まで低下しました。その後は、株価の上昇や衆議院議員総選挙で民主党に政権交替した場合の債券の需給悪化懸念から、8月上旬に1.4%台半ばまで上昇する局面はありましたが、資金余剰を背景とした銀行等の債券購入需要も強く、期末にかけて1.3%台前半まで低下しました。

## 《運用経過》

### 基準価額の推移

当期末の基準価額は10,101円となりました。1万口当たりの収益分配金額200円を加えると10,301円となり、前期末に比べ2.35%上昇しました。

### 基準価額の騰落要因

債券の利息収入や、クレジット市場の回復を背景に保有する事業債の価格が上昇したことからファンドの基準価額は上昇しました。

## ベンチマークの推移

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合は1.12%の上昇となりました。

## ベンチマークとの差異およびその要因

当ファンドは、ベンチマークを1.23%上回りました。

[プラス要因] 現物債戦略において、パフォーマンスが良好だった事業債等を多めに保有していたことがプラス要因となりました。

[マイナス要因] 債券先物によるヘッジ戦略において、買い遅れていた投資家の債券買い等で、長期金利が急低下した6月のヘッジ戦略がマイナス要因となりました。

## 収益分配金

当期の収益分配金につきましては、利子等収益、有価証券の売買益（評価益を含みます。）より運用実績等を考慮し、1万口当たり200円とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

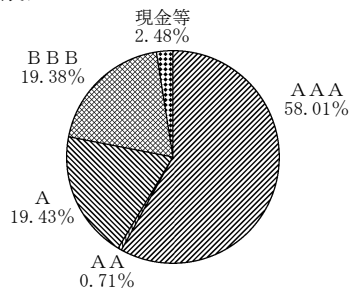
## 《今後の投資環境および運用方針》

景気面では、各国のこれまでの積極的な金融政策・財政政策の効果や製造業の回復等で、足元の景気は回復基調にあるものの、世界的な雇用悪化による弱い個人消費と設備投資の低迷から、財政政策の効果が薄れてくる2010年以降は懸念が残る状況です。債券の需給面でも、目先は資金余剰を背景に良好ですが、発足したばかりの民主党権が予算の無駄を省けなかった場合には国債の増発懸念があるため、不透明感が強いと思われます。長期金利は、これらの要因の綱引きとなって、中長期的な景気回復が明らかになってくるまでは、暫くは現行の金利水準でのレンジの展開を予想しています。

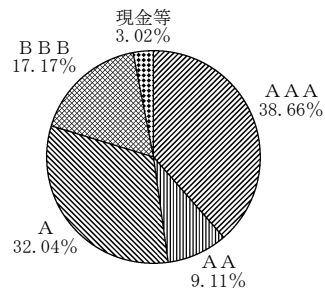
今後の運用方針は、中長期的なトレンドとしての金利の上昇懸念が強い場合と、重要経済指標の発表日や国債入札日の前後等の一時的に金利の上昇リスクが高まると予想される場合に、債券先物の売り建てによる機動的なヘッジ戦略を継続していく方針です。現物債のクレジット戦略については、個別銘柄の選別を強化しつつ、利回り収益が魅力的な短期ゾーンを中心に保有し、超過収益の獲得を目指す方針です。

【DLIBJ公社債オープン（中期コース）の運用状況】 ※構成比は純資産総額比です。

期首（前期末）  
格付別構成比

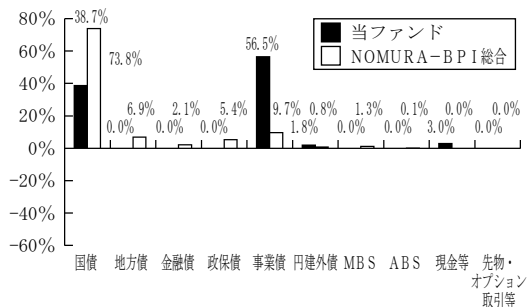
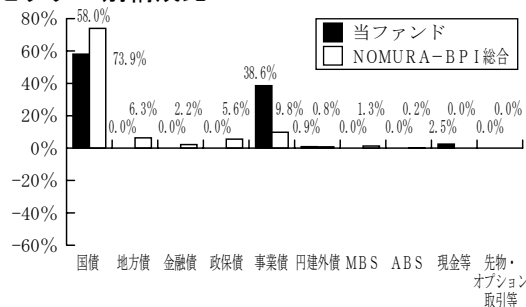


期末



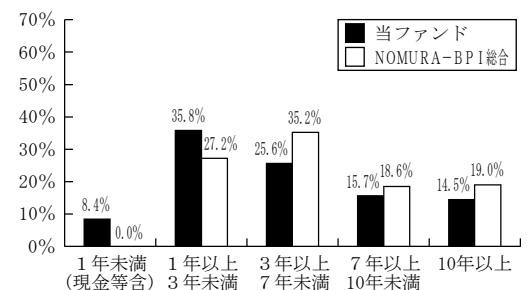
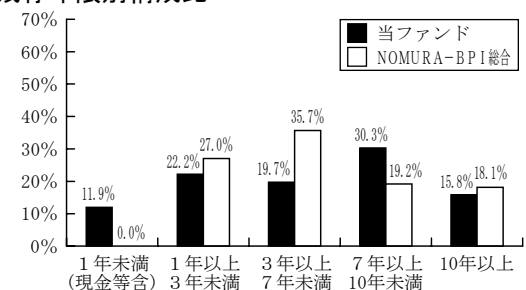
(注) 上記格付けについては、国内格付（R&IおよびJCR）で上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

セクター別構成比



(注) 当ファンドの事業債構成比には転換社債を含みます。

残存年限別構成比



## ■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬	24円
(投 信 会 社)	(10)
(販 売 会 社)	(12)
(受 託 銀 行)	( 2)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1
(新株予約権付社債（転換社債）)	( 0)
(先物・オプション)	( 1)
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	25

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{経過日数}}{365}$$

$$(b) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(c) \text{ 保管費用等} = \frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 計算期間における信託報酬率（年率）は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）を乗じた額です。

ベンチマーク単利利回り	信託報酬率
2%未満	0.4725%（税抜0.45%）
2%以上4%未満	0.5775%（税抜0.55%）
4%以上	0.6825%（税抜0.65%）

前計算期間終了日における  
ベンチマーク単利利回り (1.04%)

なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用います。

(注3) 保管費用等には、監査報酬等が含まれております。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

## ■ 売買及び取引の状況（2009年3月24日から2009年9月24日まで）

### (1) 新株予約権付社債（転換社債）

	買 付		売 付	
	額	面 金 額	額	面 金 額
国 内	千円	千円	千円	千円
	2,419,000	2,294,004	170,000 (200,000)	166,167 (200,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 公社債

	買 付 額		売 付 額	
	千円		千円	
国 内	国 債 証 券	1,497,364	3,004,322 ( 200,000)	
	社 債 券	991,033	806,568 ( 200,000)	

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	債券先物取引	百万円 18,389	百万円 18,400	百万円 79,986	百万円 80,058

(注) 金額は受渡代金です。

■主要な売買銘柄 (2009年3月24日から2009年9月24日まで)

(1) 国内新株予約権付社債 (転換社債)

買 付			売 付		
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
日立金属 J P Y 建て取得条項付 C B	9/13/19	282,192	第 5 回	イズミ転換社債	119,817
第20回 シャープ転換社債		273,224	第20回	シャープ転換社債	46,350
エイチ・ツー・オー リテイリング J P Y 建て C B	8/16/11	241,625			
第 1 回 野村総合研究所 転換社債		239,121			
ヤマダ電機 J P Y 建て転換制限条項付 C B	3/28/13	236,345			
第 5 回 平和堂 転換社債		221,769			
第 3 回 サッポロビール転換社債		151,324			
第 4 回 コスモ石油転換社債型新株予約権付社債		108,858			
第10回 N E C 転換社債		106,936			
商船三井 J P Y 建て C B	3/29/11	83,845			

(注) 金額は受渡代金です (経過利子分は含まれておりません)。

(2) 国内公社債

買 付			売 付		
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
第32回 国庫短期証券		699,757	第32回 国庫短期証券		699,878
第13回 野村ホールディングス社債		300,000	第296回 利付国庫債券 (10年)		517,115
第301回 利付国庫債券 (10年)		269,447	第288回 利付国庫債券 (10年)		463,901
第56回 住友不動産社債		200,118	第301回 利付国庫債券 (10年)		261,048
第12回 国庫短期証券		199,963	第80回 利付国庫債券 (5年)		201,344
第38回 国庫短期証券		199,958	第38回 国庫短期証券		199,958
第 2 回 ドン・キホーテ社債		198,386	第33回 石川島播磨重工業社債		199,752
第270回 利付国庫債券 (10年)		103,303	第10回 前田建設工業社債		199,690
第 3 回 藤和不動産社債		103,050	第281回 利付国庫債券 (10年)		159,056
第16回 双日社債		99,579	第270回 利付国庫債券 (10年)		152,430

(注) 金額は受渡代金です (経過利子分は含まれておりません)。

■利害関係人との取引状況等 (2009年3月24日から2009年9月24日まで)

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

### (1) 国内新株予約権付社債（転換社債）

銘	柄	当 期		末
		額 面 金 額	評 価	額
			千円	千円
第3回	大明転換社債	50,000		49,500
第3回	サッポロビール転換社債	152,000		151,848
第4回	セントラル硝子 転換社債	185,000		183,335
第1回	野村総合研究所 転換社債	260,000		246,090
第4回	コスモ石油転換社債型新株予約権付社債	300,000		296,400
第5回	愛知製鋼転換社債	230,000		224,365
第1回	大豊工業転換社債型新株予約権付社債	20,000		19,580
第10回	N E C 転換社債	324,000		319,950
第20回	シャープ転換社債	271,000		259,889
第5回	平和堂 転換社債	305,000		295,545
第7回	平和不動産転換社債	50,000		46,875
第4回	丸全昭和運輸転換社債	157,000		152,368
	商船三井 J P Y 建て C B 3 / 29 / 11	100,000		98,600
	川崎汽船 J P Y 建て C B 3 / 22 / 11	35,000		33,967
	エイチ・ツー・オー リテイリング J P Y 建て C B 8 / 16 / 11	250,000		245,000
	リコー J P Y 建て C B 12 / 7 / 11	15,000		14,831
	東洋紡績 J P Y 建て C B 3 / 23 / 12	50,000		49,350
	東レ J P Y 建て転換制限条項付 C B 3 / 12 / 12	80,000		79,400
	ヤマダ電機 J P Y 建て転換制限条項付 C B 3 / 28 / 13	300,000		284,250
	太平洋セメント J P Y 建て C B 5 / 11 / 14	70,000		68,390
	コニカミノルタホールディングス J P Y 建て C B 12 / 7 / 16	50,000		48,425
	凸版印刷 J P Y 建て転換制限条項付 C B 6 / 12 / 18	5,000		4,972
	日立金属 J P Y 建て取得条項付 C B 9 / 13 / 19	300,000		294,750
	凸版印刷 J P Y 建て転換制限条項付 C B 6 / 12 / 26	20,000		19,650
合 計	金 額	千円	千円	千円
	銘 柄 数 ・ < 比 率 >	3,579,000	3,487,331	< 33.5% >
		24銘柄		

(注) 評価額欄の〈 〉内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

### (2) 公社債

#### (A) 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
				以下組入比率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	3,973,000	4,027,008	38.7	—	35.8	2.9	—
普 通 社 債 券	2,700,000	2,587,330	24.8	—	—	14.6	10.2
合 計	6,673,000	6,614,338	63.5	—	35.8	17.5	10.2

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

## (B) 個別銘柄開示

## 国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
第80回 利付国庫債券（5年）	0.800	300,000	303,912	2013/12/20
第267回 利付国庫債券（10年）	1.300	73,000	75,511	2014/12/20
第268回 利付国庫債券（10年）	1.500	100,000	104,518	2015/03/20
第270回 利付国庫債券（10年）	1.300	301,000	311,279	2015/06/20
第273回 利付国庫債券（10年）	1.500	80,000	83,598	2015/09/20
第281回 利付国庫債券（10年）	2.000	145,000	156,001	2016/06/20
第282回 利付国庫債券（10年）	1.700	15,000	15,829	2016/09/20
第286回 利付国庫債券（10年）	1.800	12,000	12,715	2017/06/20
第288回 利付国庫債券（10年）	1.700	144,000	151,276	2017/09/20
第289回 利付国庫債券（10年）	1.500	37,000	38,231	2017/12/20
第294回 利付国庫債券（10年）	1.700	87,000	90,901	2018/06/20
第296回 利付国庫債券（10年）	1.500	322,000	330,362	2018/09/20
第297回 利付国庫債券（10年）	1.400	280,000	284,177	2018/12/20
第301回 利付国庫債券（10年）	1.500	10,000	10,185	2019/06/20
第10回 利付国庫債券（30年）	1.100	40,000	32,436	2033/03/20
第21回 利付国庫債券（30年）	2.300	16,000	16,402	2035/12/20
第34回 利付国庫債券（20年）	3.500	10,000	11,811	2017/03/20
第37回 利付国庫債券（20年）	3.100	7,000	8,094	2017/09/20
第41回 利付国庫債券（20年）	1.500	40,000	40,864	2019/03/20
第42回 利付国庫債券（20年）	2.600	16,000	17,904	2019/03/20
第44回 利付国庫債券（20年）	2.500	35,000	38,834	2020/03/20
第50回 利付国庫債券（20年）	1.900	5,000	5,211	2021/03/22
第60回 利付国庫債券（20年）	1.400	133,000	128,830	2022/12/20
第65回 利付国庫債券（20年）	1.900	77,000	78,583	2023/12/20
第70回 利付国庫債券（20年）	2.400	10,000	10,811	2024/06/20
第73回 利付国庫債券（20年）	2.000	193,000	198,085	2024/12/20
第82回 利付国庫債券（20年）	2.100	30,000	31,001	2025/09/20
第84回 利付国庫債券（20年）	2.000	201,000	204,634	2025/12/20
第90回 利付国庫債券（20年）	2.200	18,000	18,717	2026/09/20
第96回 利付国庫債券（20年）	2.100	710,000	724,022	2027/06/20
第7回 物価連動国債（10年）	0.800	90,000	83,499	2016/03/10
第8回 物価連動国債（10年）	1.000	127,000	118,892	2016/06/10
第12回 物価連動国債（10年）	1.200	309,000	289,871	2017/06/10
小計	—	3,973,000	4,027,008	—
(普通社債券)	%	千円	千円	
第7回 ルノー円貨債	1.700	200,000	189,646	2011/01/24
第1回 アコーディア・ゴルフ無担保社債	2.100	100,000	89,449	2011/11/08

銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
第10回 双日社債	2.380	100,000	99,697	2011/12/01
第16回 双日社債	1.870	100,000	99,053	2011/06/02
第7回 日本板硝子社債	2.240	200,000	199,600	2013/05/22
第1回 コバレントマテリアル社債	2.870	100,000	66,191	2013/02/18
第18回 太平洋セメント社債	1.760	100,000	96,090	2011/12/06
第5回 エルピーダメモリ社債	2.090	200,000	177,654	2012/01/24
第2回 ドン・キホーテ社債	1.670	300,000	298,053	2011/02/18
第4回 三愛石油社債	1.660	100,000	99,302	2011/12/20
第14回 ポケットカード社債	2.420	100,000	90,989	2010/07/09
第1回 アプラス社債	1.850	100,000	84,668	2010/06/25
第13回 野村ホールディングス社債	1.720	300,000	304,686	2012/06/15
第7回 平和不動産社債	1.910	100,000	94,420	2013/09/12
第8回 東京建物社債	1.890	100,000	94,534	2014/05/30
第11回 東急不動産社債	1.970	100,000	98,705	2011/06/13
第56回 住友不動産社債	1.850	200,000	201,182	2011/04/28
第18回 山陽電鉄社債	1.780	100,000	101,050	2012/03/13
第6回 澁澤倉庫社債	2.200	100,000	102,361	2013/06/14
小 計	—	2,700,000	2,587,330	—
合 計	—	6,673,000	6,614,338	—

## ■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおける期中の該当事項はありませんでした。

## ■投資信託財産の構成

2009年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新株予約権付社債(転換社債)	3,487,331	32.1
公 社 債	6,614,338	60.9
コール・ローン等、その他	764,535	7.0
投資信託財産総額	10,866,204	100.0

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2009年9月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,976,958,199円
コール・ローン等	736,672,381
公 社 債(評価額)	6,614,338,977
新株予約権付社債(転換社債)(評価額)	3,487,331,750
未 収 利 息	25,786,153
前 払 費 用	2,075,438
差入委託証拠金	110,753,500
(B) 負 債	561,143,044
未 払 金	211,529,121
未 払 収 益 分 配 金	206,242,005
未 払 解 約 金	7,424,062
未 払 信 託 報 酬	25,055,249
差入委託証拠金代用有価証券	110,753,500
そ の 他 未 払 費 用	139,107
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,415,815,155
元 本	10,312,100,262
次 期 繰 越 損 益 金	103,714,893
(D) 受 益 権 総 口 数	10,312,100,262口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,101円

<注記事項>

- ※ 期首元本額 9,813,240,861円  
 期中追加設定元本額 2,833,154,745円  
 期中一部解約元本額 2,334,295,344円
- ※ 担保資産  
 代用として担保を提供している資産は次の通りです。  
 公社債 112,856,700円

## ■損益の状況

当期 自2009年3月24日 至2009年9月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	60,957,503円
受 取 利 息	60,949,526
そ の 他 収 益 金	7,977
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	240,100,267
売 買 益	319,707,079
売 買 損	△ 79,606,812
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 51,331,992
取 引 益	89,475,659
取 引 損	△140,807,651
(D) 信 託 報 酬 等	△ 25,211,247
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	224,514,531
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 10,941,318
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	96,383,685
(配 当 等 相 当 額)	( 243,406,338)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△147,022,653)
(H) 計 (E + F + G)	309,956,898
(I) 収 益 分 配 金	△206,242,005
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	103,714,893
追 加 信 託 差 損 益 金	96,383,685
(配 当 等 相 当 額)	( 243,406,338)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△147,022,653)
分 配 準 備 積 立 金	7,331,208

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

200円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が特別分配金、残りの額が普通分配金となります。
- ・特別分配金が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。